

## 21世紀の社会保障制度の理念

田中 滋\*

社会を成り立たせている制度には、しばしば時代の思想が込められている。20世紀型社会保障制度は、第2次大戦後における社会状況ゆえに、どうしても「弱者保護」の色彩を否定できなかった。では、21世紀の社会保障、取り分け医療・介護等のサービス利用にかかわる制度の背景として、われわれはどのような理念をもちえるのだろうか。

筆者は、すべての住民の「参加と自己実現を支える社会的連帯」こそ、今後の社会保障制度の基礎におくべき理念だと考える。この立場は、各主体（①個人、②家計・企業・NPO等の組織、③自治体）の自立を重視する。その際、市場経済メカニズムが役立つ場合は積極的に活用すべきである。ただし、市場経済よりも上位の目的概念たる「参加と自己実現」を支援するための社会的連帯に高い価値を置く。その具体的手段が、選別的ではない、住民全体を対象とする普遍的な社会保障制度に他ならない。

こうした理念を背景にもつ社会保障制度は、貧しくなってからようやく救いの手を差し伸べる「救貧」のセイフティ・ネット機能ではなく、人々に安心感を与える「防貧」の機能を果たすはずである。また、高齢者も連帯に加わるべく、若年層と同様、経済力に応じた適切な税・保険料負担が求められる。さらに、住民主権の地方分権も推し進められていくだろう。

社会保障を語る際には、技術論と共に、思想を問う姿勢を忘れてはならない。

\* 慶應義塾大学経営大学院教授